

経済危機の構図 (4)

日専連名誉講師 高山短期大学名誉教授 川中清司

二〇〇九年政権交代

二〇〇九(平成二一)年八月、衆議院選挙で民主党は圧勝し、三〇八議席を獲得した。自民党は惨敗し、一九五五年の結党以来、半世紀以上も続いた長期政権の座を失った。

勝った民主党は、マニフェスト(政権公約)で「官僚丸投げの政治」から政治主導を前面に打ち出した。また、首相直属の「国家戦略局」を置いて、予算などの基本方針を決める。そして国会議員一〇〇人を政府に送り込み、政府と与党の二元的な政策決定の仕組みを根本的に改め、強い指導力を発揮して政治主導の実現を目指す。

政権不信と交代の期待

選挙期間中、麻生総理は「日本を守る。責任力」で、政権与党の安定感を訴えた。大不況からようやく立ち直りかけている日本経済を、政策持続で回復させるという経済成長を前面に打ち出した。だが、「年越し派遣村」「ワーキングプア」など、現実の格差が自公政権への不信感を増幅させていた。

二〇〇六年九月に小泉純一郎氏から政権を引き継いだ安倍晋三首相は、年金問題でつまづいた。来年三月までには「一人残らず解決してみる」と約束したが、逆に不明が広がり、〇七年の参院選挙で惨敗して退陣。参院での与野党逆転が政権交代の現実味を植え付け

官僚主導の打破 マニフェスト効く

「地盤、看板、カバン」、選挙は知名度と資金が大きき力だった。今はマニフェスト選挙となり、「お願い」から「約束」へと変わった。有権者が政策の内容をチェックする。マスコミもマニフェストを細かく検証する。

今までの選挙公約はどうせ空約束、あまり当てにできなかった。だが今度の選挙では、実生活に結びつく事柄を具体的に数字で挙げている。その財源の可能性まで議論の対象となった。「あなたの一票が日本の歴史を変える」という訴えも、実生活と結びつき現実味を帯びてきた。

生活優先で景気回復

両党とも経済対策に力を入れた。自民党は経済成長戦略を前面に打ち出し、積極的な財政出動や研究開発強化などで、二〇一〇年度後半には二%の経済成長を実現させ、二〇〇万人の雇用を創出するとの目標を掲げたが、「具体案に乏しい」との批判を浴びた。民主党は月額二万六〇〇〇円の

てしまった。

次の福田康夫首相は、小泉路線の修正と格差是正、生活者重視を掲げたものの、途中で突然退陣を表明し、二代続けたの「政権投げ出し」の無責任さを印象づけた。

貧困と失業が増えた。年収二〇〇万円以下のワーキングプアは一〇〇〇万人超、失業率は五・四%を超えた。雇用情勢の悪化に加えて、少子高齢化が進む中で、年金や介護など、将来の社会保障に対する不安が広がった。

日本の一人当たりのGDPは二〇〇七年では一九位に転落。一四年前には世界第三位で「豊かな国」を謳歌したのは過去の話となった。第一位のルクセンブルクの約三分の一に落ち込み、G7諸国の中では最下位となった。

子ども手当や、高校教育無償化など、生活支援を通じて家計を建て直し、景気を底上げすると主張した。自民からは、一三年度に必要な財源が一六兆八〇〇億円にのぼり、「財源の裏付けがない」と攻撃された。

しかし民主党は、今までの政策・予算全体を総点検し、効果のないものは政治の責任で凍結もしくは廃止し、急ぐものから優先的に進めていくために、財源論を乗り越えて実行優先を旨とし、麻生内閣のもとで決めた〇九年度の補正予算の見直しに着手すると言う。

政と官の関係を抜本的に見直す

「政と官」の在り方が争点となった。自民党も長期政権を支えた「官僚依存型」から、「政治主導」の強化を打ち出した。だが民主党は、より強力で脱官僚を訴えた。官僚丸投げを止め、政権党が責任を持つ「政治家主導の政治」を第一に掲げた。「閣僚委員会」を設けて、閣僚を先頭に政治家自らが困難な課題を調整する。事務次官会議は廃止し、政治家が意思決定をする。首相直属の「国家戦略局」には、

意見を踏まえて検証する。
 ・実施方法・調達方法を見直し、政策コスト・調達コストを引き下げる。
 ・不要不急の事業、効果の乏しい事業は、政治の責任で凍結・廃止する。政治主導を確立し、真の民主主義を回復する。

与党議員の一〇〇名以上が、大臣・副大臣・政務官などで政府の中に入る。中央省庁の政策立案・決定を実質的に担う。
 ・政治家と官僚の動きを情報公開して透明性を確保する。

政治家主導の予算

官民の中から優秀な人材を結集し、新時代の国家ビジョンをつくり、政治主導で予算の骨格を組むなど、抜本的な改革を目指す。

これまで政策の骨組みや必要な法律、予算編成などは官僚の専門知識に頼り、政治家はそのお膳立てに乗っかる形だった。

ことが大事」というのが自民幹部の姿勢だった。
 政権与党となった民主党は、根本的にやり方を変える。既存のシステムを否定した一大変革に着手する。一般会計と特別会計合わせで二〇七兆円の総予算を全面的に組み替える。「天下り」「渡り」のあつせんを全面的に禁止する。国民的な観点で行政全般を見直す「行政刷新会議」を機能させて、ムダ使いや不正を排除する。

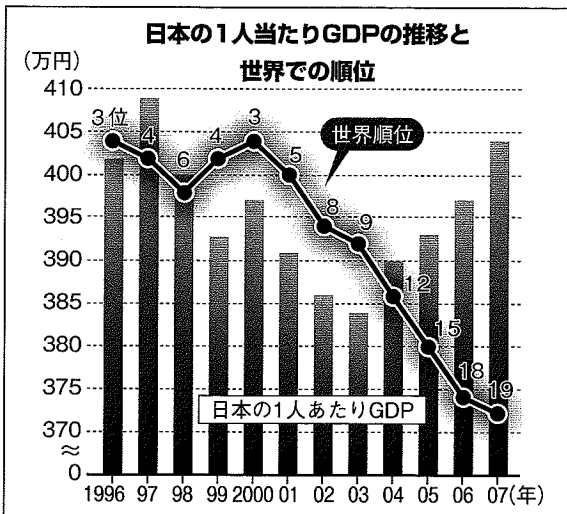
税応能負担・所得控除を廃止し、子育て給付へ

消費税について自民党は、経済回復を待つから引き上げると表明した。民主党は四年間は据え置くとし、まずムダをなくして、政治への信頼を取り戻したときに論議すべきだと主張した。

マニフェストのトップに「現在の政策・支出のすべてを見直す」「自民党長期政権の下で温存された族議員、霞ヶ関の既得権を一掃する」として、次のように明記した。
 ・「行政刷新会議」で政府のすべての政策・支出を、現場調査・外部

国会質疑の場でも、大臣の後から官僚の助言や代理答弁も見られた。予算編成は関連省庁や自民族議員らが折衝し、調整しながら積み上げ、年末には政府の予算原案が固まった。族議員、省庁、業界による政官財の「鉄の三角形」が予算の配分を硬直させてきた。「官僚を攻撃するだけでは政治はできない。上手に使う仕事をさせる

「応能負担を徹底する」との立場から、大企業向け法人税の増税や、所得税の最高税率を引き上げる。中小企業の法人税率は一八%から一一%に引き下げる。子育て



も税金の控除型から給付型へ切り換える。所得税の「配偶者控除」と「扶養控除」を廃止する代わりに、中学生までの子どもがいる世帯に現金を給付し、低所得者への恩恵を厚くする。

租税特別措置の効果を検証して、効果不明なものや役割を終えたものは廃止し、「特別措置」から「恒久措置」へと切り換える。

消費税引き上げの前提条件

消費税増税の時期について麻生首相は、二〇〇九年八月一二日の党首討論で「経済成長率が二%になれば、遅滞なくできる状況」と述べ、一七日には「数字、実感とも景気回復が国民に浸透する段階に」と修正した。

自民党が引き上げを主張するのは、高齢化で社会保障費が増え続け、財政が悪化するため。これを防ぎ、社会保障を維持するには、消費税引き上げが避けられないという財政事情からだ。

首相の諮問機関「社会保障国民会議」は、現行の制度を続けるには二〇一五年度までに八%以上の経済成長が必要だと試算していた。消費税の引き上げと政府の借金減

らしは「責任ある政党」の立場を示すもの。これには与党内でも選挙に不利だとの反発もあった。

民主党は、「財政のムダ使いを省くことで、少なくとも四年間はやりくりができる」と見ている。引き上げが前提になってしまうと、財政のムダ使いはなくならない。ムダを根絶することで、平成二三年度に一六兆八〇〇億円の財源を確保する。一般会計と特別会計を合わせた国の総予算約二〇七兆円の「総取り替え」が必要であると説いた。

ただ、将来の論議に向けて鳩山代表は、「ムダをなくして政治への信頼を取り戻したときに、消費税は議論されるべきだ」と、八月一七日の党首討論で述べている。いつの時代でも、「増税は悪税、減税は良税」である。負担増は、反発を買う。核心には触れず、焦点がかすむ。

資金繰りの政策競争

中小企業が一番苦勞しているのは、売り上げが減って資金繰りができないことだ。担保もなく、売上増加が見込めない企業に銀行がお金を貸してくれるはずがない。

自民党は平成二〇年夏以降の経済対策で、三〇兆円の緊急信用保証枠を組んだ。七月末での利用は一兆八〇〇億円で、まだ一七兆円の枠が残っている。

金融機関からの株買い取りを強化し、日本政策金融公庫の貸し付けなどを掲げた。しかし現場では融資を断られ、自己破産の資金もなく途方に暮れる商店、工場も少なくない。

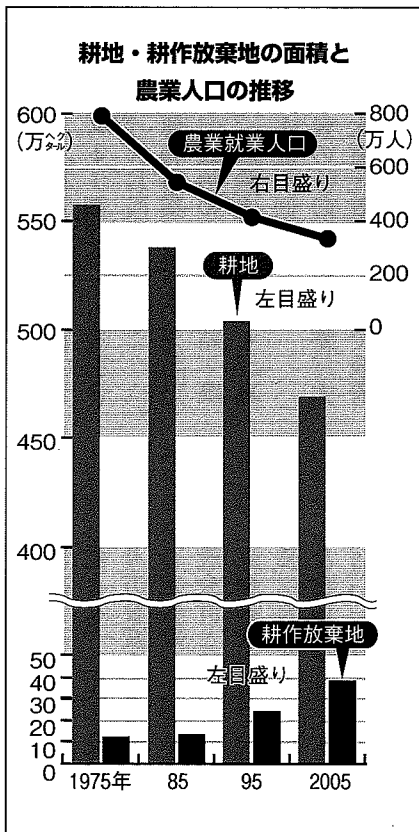
民主党は「地域金融円滑化法」を制定し、金融機関に融資を促進させ、地元企業への融資状況を公開を年に一度義務付ける。預金者に金融機関がどの程度、地域に貢献しているかの判断を求める。連帯保証人の制度については、廃止を含めて検討する。

農業政策の転換 後継者育たず

今、農業従事者の六割は、六五歳以上の高齢で、後継者が育っていない。耕地面積はピーク時の四分の三に減り、耕作放棄地は埼玉県の面積に匹敵する。食糧自給率は低く、先進国の中で最低水準の四〇%だ。

農業所得は一九九二年から二〇〇六年の一五年間で半分に減った。市場の圧力が強く、原油、肥料など、コスト上昇を農産物価格に転嫁できない。大規模化も進まないまま、収入より生産コストが上回る農家も多い。

自民党の方針は米の減産を継続して、麦や大豆など、国内生産の



少ない穀物類の増産を振興する。民主党は農家の所得を補償し、生産コストと販売価格の差額を国が補てんする。アメリカとの自由貿易協定（FTA）については、締結から「交渉を促進」する方向に修正し、国内農業に配慮を示した。

減反政策からの脱皮

自民党の農業改革の柱は減反政策にある。だが党内部での足並みが乱れていた。石破農相は減反見直しの姿勢を示し「タブーなしでの論議」を求めたが、自民党農林族は「農家が混乱する」と強硬に反対した。追加経済対策の農林水産関連予算で一兆三〇二億円を盛り、その中には減反参加を条件にした転作奨励強化も織り込んだ。

減反政策が始まったのは、米余りが四〇年近く経って恒常化し、結果的に農業振興につながっていない。農業出荷額は減り、専業農家比率も減り、後継者不足と耕作放棄地の増加を生んだ。

民主党は、生産費用と販売価格の差額を国が補てんする仕組み「戸別所得補償制度」を示し、二

〇一一年度からの導入を掲げた。当面はコメや麦、大豆などコストが高い土地利用型作物を対象とし、企画、品質、環境保全、主食用米からの転作などに応じて加算する。将来は畜産物にも拡大、林業や漁業にもこの仕組みを組み入れる方針だ。

農山漁村を六次産業化し、活性化する。つまり、生産・加工・流通までを一体的に担い、主要穀物は完全自給を目ざす。

公共事業が家計重視か

自民党は「近年の行き過ぎた市場原理主義とは決別すべきことも自覚している」として、かつての小泉構造改革路線から転換すべきことを認めた。しかし、不況突破対策で経済成長を重視し、三年間は積極的な財政出動を続け、空港、港湾、高速道路などの整備をうたった。

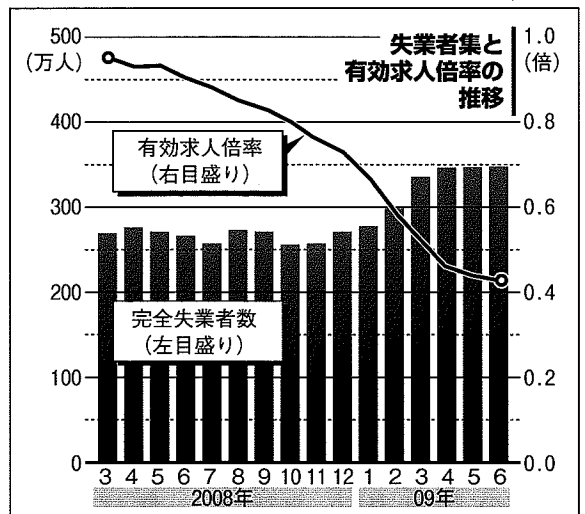
また、自民党は国内製造業の売上高の半分が海外で占めるため、アジア諸国などの経済協力を推進し、新たな輸出先が増えれば企業業績が向上すると見て、日本企業の海外市場開拓を目ざしていくとした。

民主党はこれに対して、目標達成の具体性の乏しさを指摘し、そもそも日本経済の地位が落ちたのも、長期にわたる自民党政策が犯した過ちであり、「これまでの一〇年間で家庭世帯の平均所得が一〇〇万円下がった」と批判した。そのうえで民主党は、焦点を家計の所得増加に当て「消費の拡大で日本の経済を内需主導型へ転換し、安定した経済成長の実現」を図る戦略に出た。

民主党はこれに対して、目標達成の具体性の乏しさを指摘し、そもそも日本経済の地位が落ちたのも、長期にわたる自民党政策が犯した過ちであり、「これまでの一〇年間で家庭世帯の平均所得が一〇〇万円下がった」と批判した。そのうえで民主党は、焦点を家計の所得増加に当て「消費の拡大で日本の経済を内需主導型へ転換し、安定した経済成長の実現」を図る戦略に出た。

景気対策の持続を強調

「景気指数が三カ月連続で上昇」と、選挙告示の直前の八月六日に内閣府が発表した。六月の景気動向指数は、景気の現状を示す「一致指数」、そして先の見通しを示す「先行指数」も上昇し、企業の生産活動が回復してきた。大口電力使用量など、生産を示す五つの指標がすべて改善した。雇用状況を示す「有効求人倍率」は悪化しているが、雇用の先行性を示す「新規求人数」は上昇に転じた。



「景気対策は効果を上げつつあるのだ。民主党にまかせたら、せっかく芽生えた回復の兆しがダメになつてしまう」と、麻生首相は辻演説で繰り返し返しこの点を強調した。

雇用創出Ⅱ派遣禁止と助成金の継続

しかし、雇用情勢は依然として厳しい。雇用調整助成金を申請する企業が続き、支援対象者数は六月末時点で二三八万人まで膨れ上がった。雇用調整助成金のおかげで、かろうじて失業を免れている「失業者予備軍」は多い。自民

党は三年間に四〇兆円から六〇兆円の需要を創出し、約二〇〇万人の雇用確保を目ざし、今の助成金制度を中心に政策の継続を掲げた。

これに対して民主党は、派遣労働者などの非正規雇用対策に力点を置く。製造現場への派遣を原則禁止し、派遣切りにも対処する。「最低賃金の全国平均一〇〇〇円を目ざす」とし、働いても暮らしていけない「ワーキングプア」に救いの手を差し伸べる。中高年齢層に対しては「七〇歳現役社会」の構想を示し、退職後の第二の人生を旨とする世代に受けがいい。「月額一〇万円の手当付き職業訓練制度で、求職者を支援します」と、街頭演説の呼びかけに、職を失った人たちは耳を傾けた。

集団的自衛権の行使容認か 対等な日米関係の構築

自民党の主張は、日米同盟を強化し、戦略的な協議や共同演習・訓練の強化などを積極的に行い、米軍再編を着実に実施し、抑止力を維持するとした。また、北朝鮮の弾道ミサイルから日本を守るた

経済政策

<p>自民党</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆2010年度後半に年率2%の経済成長の実現 ◆3年間は積極的な財政出動。空港、港湾、高速道路の整備 ◆消費税は景気回復を前提に、2010年半ばまでに上げる 	<ul style="list-style-type: none"> ◆アジア諸国などに経済協力の推進を図る ◆緊急信用保証制度の対象業種、無担保・無保証枠8000万円拡大 ◆コメを減産(減反)し、麦や大豆などの生産を振興する
<p>民主党</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆子ども手当、高速道路の無料化など家計支援を重視 ◆中小企業の法人税率18%から11%に引き下げる ◆消費税は4年間は据え置き、その後引き上げに向けた議論を進める 	<ul style="list-style-type: none"> ◆大企業からの不正な取引を禁止する、中小企業いじめ防止法の制定 ◆金融機関に、中小企業へ融資状況の公開を義務づける ◆農家の所得を補償。自由貿易協定の促進。国内農家に配慮

めに「同盟国の米国に向かう弾道ミサイルの迎撃や米艦船の防衛を可能にする。日本の安全保障の基盤を強化する」と、麻生首相は選挙演説で強調した。自民党は、日米同盟を強化し、憲法で禁じられている集団的自衛権行使をも容認する方向だ。

これに対して民主党は、対等な日米関係を築くべきで、主体的な

外交戦略を構築し、米国と役割分担しながら、日本の責任を積極的に果たすとしている。また、日米地位協定の改定を提起し、米軍再編や在日米軍基地の在り方も見直しの方向で臨む。

インド洋給油支援継続か

自衛隊のインド洋での給油活動は、二〇〇九年七月までに延べ一七二回、船舶燃料五十一万キロリットルなど、合計二四〇億円余りが無償で二カ国に提供されてきた。

自民党は、インド洋での補給支援は国際社会が取り組むテロとの戦いであるとして、給油活動の継続を主張した。また、アデン湾での海賊対策も継続する。

民主党鳩山代表は「単純に延長するのはあり得ない」とし、来年一月の期限切れの後は、延長しない方針だ。このほか、東アジア共同体の構築を目ざし、アジア外交を強化する。拉致問題は国の責任において解決に全力を尽くす考えである。また、海賊問題の対処は適切な手続きをもって取り組むこととしている。

鳩山代表は「オバマ大統領と信頼関係を構築する」と強調し、日

米両首脳の間で人間関係を築き、理解を深める方針だ。

再建厳しい借金王国 問われる国民の責任

「二〇〇年に一度の経済危機。全治三年」。これを取り切ることが麻生内閣の第一の使命だった。

選挙前に打ち出した経済対策費は一五兆四〇〇〇億円で過去最大となった。経済危機を乗り切るという大義名分で、政府が骨太の方針で目標としていた「財政収支の二〇一〇年までの黒字化」は断念した。

国の税収は一九九二年をピークに減り続け、本年度の地方財政の法人関連税も四一%減る。歳出は社会保障費など確実に増え続け、内閣府の試算では、消費税を上げなければ二三年度の国・地方の借金は約一二四兆円に達する。

長く続いた一党支配の呪縛から解放された、新しい政治への期待は大きい。だが民主党のマニフェストも成長への戦略は弱く、地方や民間活力を高め、財政再建の具体的な道筋は明確ではない。新しい政策に必要な支出と限られた収入のバランスをどのように保つか。それなりの改革期間と国民の我慢、協力が必要となる。